

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	事業名	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠④事業対象	総事業費				事業始期	事業終期	
			交付金対象経費	国庫補助額	その他(一般財源 や補助対象外経費等)				
低所得世帯支援枠	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8,000世帯×70千円 事務費 13,911千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8,000世帯)	573,911	573,911		R6.2	R6.7	
	給付金・定額減税一体支援枠	2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,000世帯×100千円 事務費 5,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,000世帯)	205,000	205,000		R6.3	R6.8
		3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,000人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,500人×50千円 事務費 8,750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども	183,750	183,750		R6.3	R6.8
推奨事業	4	指定介護保険施設物価高騰重点支援事業継続交付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対して、介護サービスの質を確保するため、交付金を支給 ②役務費、交付金 ③・郵便料:2千円 ・入所系 高圧:25,900円×72人(定員)=1,864千円 低圧:20,800円×81人(定員)=1,684千円 ・通所系 高圧:13,700円×28人(定員)=363千円 低圧:11,200円×89人(定員)=996千円 ・訪問系 低圧:53,700円×15事業所=805千円 【総事業費】5,714千円 ④嘉麻市の指定・許可を受けている嘉麻市地域密着型サービス事業所及び嘉麻市指定居宅介護支援事業所	5,714	5,714		R5.12	R6.3	
	5	指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業継続交付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な相談支援事業所等に対して、障がい者福祉サービスの質を確保するため、交付金を支給 ②役務費、交付金 ③・郵便料:3千円 ・特定相談支援事業所 53,700円×6事業所=322千円 ・障害児相談支援事業所 53,700円×4事業所=215千円 【総事業費】540千円 ④嘉麻市の指定を受けている計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	540	540		R5.12	R6.3	
合計			968,915	968,915	0	0			